

名古屋市国民健康保険条例施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 7年12月19日

名古屋市長 広 沢 一 郎

名古屋市規則第123号

名古屋市国民健康保険条例施行細則の一部を改正する規則

名古屋市国民健康保険条例施行細則（昭和36年名古屋市規則第16号）の一部を次のように改正する。

第 2条第 3項、第 3条第 2項及び第 5条第 2項中「の全部又は一部」を削り、「給付費決定通知書」を「支給決定通知書」に、「給付費申請却下通知書」を「不支給決定通知書」に改める。

第 6条第 1項中「高額療養費（外来年間合算）支給・自己負担額証明書交付申請書」を「高額療養費（外来年間合算）支給申請書兼自己負担額証明書交付申請書」に改め、同条第 2項中「前項」を「第 1項」に改め、同項を同条第 3項とし、同条第 1項の次に次の 1項を加える。

2 前項の申請書を受け付けた区長は、申請の全部又は一部を承認したときは高額療養費（外来年間合算）支給決定通知書を、承認しなかったときは高額療養費（外来年間合算）不支給決定通知書を速やかに申請者に交付する。

第 6条の 2第 1項中「高額介護合算療養費等支給・自己負担額証明書交付申

請書」を「高額介護合算療養費等支給申請書兼自己負担額証明書交付申請書」に改め、同条第 2 項中「前項」を「第 1 項」に改め、同項を同条第 3 項とし、同条第 1 項の次に次の 1 項を加える。

2 前項の申請書を受け付けた区長は、申請の全部又は一部を承認したときは高額介護合算療養費支給決定通知書を、承認しなかったときは高額介護合算療養費不支給決定通知書を速やかに申請者に交付する。

第12条第 1 項中「一部負担金減免申請書又は一部負担金徴収猶予申請書」を「一部負担金減免等申請書」に改め、同条第 2 項中「受け附けた」を「受け付けた」に、「一部負担金減免証明書又は一部負担金徴収猶予証明書」を「一部負担金減免等承認決定通知書及び一部負担金減免等証明書」に、「一部負担金減免申請却下通知書又は一部負担金徴収猶予申請却下通知書」を「一部負担金減免等申請却下通知書」に、「すみやかに」を「速やかに」に改める。

第13条第 1 項中「一部負担金減免証明書」を「一部負担金減免等証明書」に改め、同条第 2 項中「一部負担金徴収猶予証明書」を「一部負担金減免等証明書」に改め、同項第 1 号中「行なう」を「行う」に改め、同条第 3 項中「一部負担金減免取消通知書又は一部負担金徴収猶予取消通知書」を「一部負担金減免等取消通知書」に改める。

第15条の 2 第 2 項中「保険料額決定通知書・特別徴収額通知書（暫定賦課）」を「保険料仮徴収額決定通知書」に改める。

第22条第 2 項中「未納の納付金」の次に「（他区の区長の権限に属するものを含む。）」を加え、同条第 3 項中「過誤納金還付通知書又は過誤納金充当通知書」を「過誤納金還付・充当通知書」に改め、同条第 4 項中「過誤納金還付通知書」を「過誤納金還付・充当通知書」に、「過誤納金還付加算金通知書」を「過誤納金還付加算金還付・充当通知書」に改める。

第29条第 1 項中「第14条、第15条第 1 項、第15条の 2、第23条、第27条及び前条」を「第14条の 2 第 2 項、第23条及び第27条」に改め、「所管する区長」の次に「（世帯に属する全ての被保険者がその資格を喪失した場合には、法第 9 条第 1 項の規定による資格の喪失に関する届出があった日又は省令第13条第 2 項の規定に基づきその届出を省略させた日のうち最も遅い日以前に最後に本市の区域内において世帯主が有していた住所の区域を所管する区長）が、この

規則第14条、第15条第 1項、第15条の 2並びに第22条第 1項、第 3項及び第 4項に規定する区長の職務は被保険者が当該年度の初日（当該年度の中途に法第 9条第 1項の規定による資格の取得に関する届出があった場合には、当該届出があった日の属する月の翌月（当該日の属する月が 4月である場合には、翌々月）の初日）に有する住所の区域を所管する区長」を加え、「第14条の 2第 2項、」を削り、「並びに第21条第 2項」を「及び第21条第 2項」に、「この規則第22条第 1項、同条第 3項及び第 4項に規定する区長の職務は当該納付金を徴収した区長（次項の規定に基づき、委託により徴収したときは、委託をした区長）が」を「市長が別に定める場合を除き」に改め、同項ただし書中「並びに」を「及び」に改め、「及び前条」を削り、「が、」の次に「市長が別に定める場合を除き、」を加え、同条第 2項中「場合は、」を「場合には」に改め、「に、」の次に「被保険者の資格を喪失した場合には当該資格を喪失したときの住所又は居所の区域を所管する区長に、」を加え、「を委託することができる」を「に関する事務を委託するものとする」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、市長がその必要がないと認めるときは、この限りでない。

別表中

「					を
1の 1	省令第 2条、第 3条、第 4条及び第11条	第 1号 の 1	国民健康保険被保険者適用開始・終了（資格取得・喪失）・変更届		
1の 2	省令第 2条及び第 3条	第 1号 の 2	国民健康保険被保険者資格取得届		
2		第 2号	削除		
3	省令第12条及び第13条	第 3号	国民健康保険被保険者資格喪失届		
」					

「				
1	省令第 2条から第 4条まで、第11条、第12条及び第13条	第 1号	国民健康保険被保険者適用開始・終了（資格取得・喪失）・変更届	
2	省令第 2条から第 4条まで、第 5条、第 5条の 2、第11条、第12条及び第13条	第 2号	住民異動連絡票	に、
3		第 3号	削除	」

「				
8の 7 の 2	第 6条第 1項	第 8号 の 7の 2	国民健康保険高額療養費（外来年間合算）支給・自己負担額証明書交付申請書	
8の 7 の 3	第 6条第 2項	第 8号 の 7の 3	国民健康保険自己負担額証明書（その 1）	を
8の 8	第 6条の 2第 1項	第 8号 の 8	国民健康保険高額介護合算療養費等支給・自己負担額証明書交付申請書	
8の 9	第 6条の 2第 2項	第 8号 の 9	国民健康保険自己負担額証明書（その 2）	」

「	<div data-bbox="276 235 671 472"> 8の7 の2 第6条第1項 </div> <div data-bbox="276 472 671 674"> 8の7 の3 第6条第2項 </div> <div data-bbox="276 674 671 853"> 8の7 の4 第6条第3項 </div> <div data-bbox="276 853 671 1032"> 8の8 第6条の2第1項 </div> <div data-bbox="276 1032 671 1211"> 8の9 第6条の2第2項 </div> <div data-bbox="276 1211 671 1350"> 8の10 第6条の2第3項 </div>	<div data-bbox="798 235 1331 472"> 第8号 の7の2 国民健康保険高額療養費 (外来年間合算)支給申 請書兼自己負担額証明書 交付申請書 </div> <div data-bbox="798 472 1331 674"> 第8号 の7の3 高額療養費(外来年間合 算)支給決定通知 書 </div> <div data-bbox="798 674 1331 853"> 第8号 の7の4 国民健康保険自己負担額 証明書(その1) </div> <div data-bbox="798 853 1331 1032"> 第8号 の8 高額介護合算療養費等支 給申請書兼自己負担額証 明書交付申請書 </div> <div data-bbox="798 1032 1331 1211"> 第8号 の9 高額介護合算療養費支 給決定通知書 </div> <div data-bbox="798 1211 1331 1350"> 第8号 の10 国民健康保険自己負担額 証明書(その2) </div>	に、
---	--	--	----

「	<div data-bbox="276 1464 770 1821"> 9の1 省令第26条の3第1項及 び第27条の14の2第1項 </div>	<div data-bbox="798 1464 1331 1821"> 第9号 の1 国民健康保険限度額適 用 額負担額減額認定申 請書 </div>	を
---	---	--	---

9の1	省令第26条の3第1項及び第27条の14の2第1項	第9号の1	国民健康保険 限度額適用 標準負担額減額認定 用・標準負担額減額 認定申請書	に、
9の1 の2	省令第26条の3第1項及び第27条の14の2第1項	第9号の1の2	限度額適用 標準負担額減額認定 用・標準負担額減額 認定申請書	

9の6 の2	省令第27条の14の4第2項	第9号の6の2	国民健康保険限度額適用 認定証（その2）	を
9の7	省令第27条の14の5第2項	第9号の7	国民健康保険限度額適用 ・標準負担額減額認定証 （その2）	
9の8	第2条第1項	第9号の8	国民健康保険標準負担額 減額差額支給申請書（高 齢受給者用）	

9の6 の2	省令第27条の14の4第1 項及び第27条の14の5第 1項	第9号 の6の 2	限 度 額 適 限度額適用・標準負担額 用 認定申請却下通知 減額 書	に、
9の7	省令第27条の14の4第2 項	第9号 の7	国民健康保険限度額適用 認定証（その2）	
9の8	省令第27条の14の5第2 項	第9号 の8	国民健康保険限度額適用 ・標準負担額減額認定証 （その2）	

「	11	第 2条第 3項、第 3条第 2項及び第 5条第 2項	第11号	国民健康保険給付費決定通知書	を
	12	第 2条第 3項、第 3条第 2項及び第 5条第 2項	第12号	国民健康保険給付費申請却下通知書	
」					

「	11	第 2 条第 3 項、第 3 条第 2 項及び第 5 条第 2 項	第11号	支給決定通知書	に、
	12	第 2 条第 3 項、第 3 条第 2 項及び第 5 条第 2 項	第12号	不支給決定通知書	
」					

「			
16	第12条第 1項	第16号	国民健康保険一部負担金 減 免 申請書 徴収猶予
17	第12条第 2項	第17号	国民健康保険一部負担金 減 免 証明書 徴収猶予
18	第13条第 3項	第18号	国民健康保険一部負担金 減 免 取消通知書（そ 徴収猶予 の 1）
19	第13条第 3項	第19号	国民健康保険一部負担金 減 免 取消通知書（そ 徴収猶予 の 2）
を			
」			

「			
16	第12条第 1項	第16号	一部負担金減免等申請書
16の 2	第12条第 2項	第16号 の 2	一部負担金減免等承認決 定通知書
16の 3	第12条第 2項	第16号 の 3	一部負担金減免等申請却 下通知書
17	第12条第 2項	第17号	一部負担金減免等証明書
18	第13条第 3項	第18号	一部負担金減免等取消通 知書（その 1）
19	第13条第 3項	第19号	一部負担金減免等取消通 知書（その 2）
に、			
」			

「							
26の 1	第15条第 1項	第26号	国民健康保険料納付書（ の 1 その 4）	を			
26の 2	第15条第 1項	第26号	国民健康保険料納付書（ の 2 その 5）				
26の 3	第15条第 1項	第26号	国民健康保険料納付書（ の 3 その 6）				
26の 4	第15条第 1項	第26号	国民健康保険料納付書（ の 4 その 7）				
							」

「							
26	第15条第 1項	第26号	国民健康保険料納付書（ その 4）	に、			
							」

「							
28	第15条の 2第 2項	第28号	国民健康保険料額決定通 知書・特別徴収額通知書 （暫定賦課）	を			
28の 2	第16条の 2	第28号 の 2	国民健康保険料納付誓約 書				
							」

「			
28	第15条の 2第 2項	第28号	国民健康保険料仮徴収額 決定通知書
28の 2	第15条の 2第 2項	第28号 の 2	国民健康保険料仮徴収額 決定通知書（機械計算用）
28の 3	第16条の 2	第28号 の 3	国民健康保険料納付誓約 書
28の 4	第16条の 2	第28号 の 4	国民健康保険料納付誓約 書（機械計算用）
に、			
」			

「			
34の 1	第22条第 3項	第34号 の 1	国民健康保険料過誤納金 還付 充当通知書
34の 2	第22条第 3項	第34号 の 2	国民健康保険料過誤納金 還付（充当）通知書（機 械計算用）
35の 1	第22条第 4項	第35号 の 1	国民健康保険料過誤納金 還付請求書
35の 2	第22条	第35号 の 2	国民健康保険料過誤納金 還付調書
35の 3	第22条	第35号 の 3	国民健康保険料過誤納金 還付調書（機械計算用）
を			
」			

「			
34	第22条第 3項	第34号	国民健康保険料過誤納金 還付・充当通知書
35	第22条第 4項	第35号	国民健康保険料過誤納金 還付請求書（調書）
に、			
」			

「	37の 1	第22条	第37号 の 1	国民健康保険料過誤納金 還付加算金通知書	を
	37の 2	第22条	第37号 の 2	国民健康保険料過誤納金 還付加算金請求書	
	37の 3	第22条	第37号 の 3	国民健康保険料過誤納金 還付加算金調書	
」					

37の 1	第22条	第37号 の 1	国民健康保険料過誤納金 還付加算金還付・充当通 知書	に、
37の 2	第22条	第37号 の 2	国民健康保険料過誤納金 還付加算金請求書（調書）	
37の 3		第37号 の 3	削除	

「					
41	第28条		第41号	国民健康保険料納付状況 証明書	を
」					

「	41	第28条	第41号	国民健康保険料納付状況 証明書	に
	42	第28条	第42号	国民健康保険料納付状況 証明書（滞納なし）	
」					

改める。

別記様式第 1号の 1を別記様式第 1号とし、別記様式第 1号の 2を削る。

別記様式第 2号及び別記様式第 3号を次のように改める。

第 2号

住民異動連絡票

届出人 (本人・世帯主・その他)										届 出 年 月 日		受 付	
氏 名										個人番号			
異動		区分 事由				新 旧		世帯 番号		住 所 コード		国保 区分 世帯	
住 所		新								世帯主 名		国 保 その他 児童 手当	
旧													
		本人 氏名		国保		事由		資格		その他		退職 摘要	
		個人 番号		国民 年金		種別		種別 変更		種別 : 旧 新			
		性別		生 年 月 日		免除		付 加					
		続柄		本籍				福祉年金 筆頭者		職業		旧氏 介護	
		本人 氏名		国保		事由		資格		その他		退職 摘要	
		個人 番号		国民 年金		種別		種別 変更		種別 : 旧 新			
		性別		生 年 月 日		免除		付 加					
		続柄		本籍				福祉年金 筆頭者		職業		旧氏 介護	
		本人 氏名		国保		事由		資格		その他		退職 摘要	
		個人 番号		国民 年金		種別		種別 変更		種別 : 旧 新			
		性別		生 年 月 日		免除		付 加					
		続柄		本籍				福祉年金 筆頭者		職業		旧氏 介護	
		本人 氏名		国保		事由		資格		その他		退職 摘要	
		個人 番号		国民 年金		種別		種別 変更		種別 : 旧 新			
		性別		生 年 月 日		免除		付 加					
		続柄		本籍				福祉年金 筆頭者		職業		旧氏 介護	
		本人 氏名		国保		事由		資格		その他		退職 摘要	
		個人 番号		国民 年金		種別		種別 変更		種別 : 旧 新			
		性別		生 年 月 日		免除		付 加					
		続柄		本籍				福祉年金 筆頭者		職業		旧氏 介護	
		本人 氏名		国保		事由		資格		その他		退職 摘要	
		個人 番号		国民 年金		種別		種別 変更		種別 : 旧 新			
		性別		生 年 月 日		免除		付 加					
		続柄		本籍				福祉年金 筆頭者		職業		旧氏 介護	
		本人 氏名		国保		事由		資格		その他		退職 摘要	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4とする。

第 3号 削除

別記様式第 4号の 3を次のように改める。

年 月 日

様

名古屋市 区長



国民健康保険資格確認書返還請求書

国民健康保険法施行規則第27条の 5の 2第 1項の規定により、下記のとおり資格確認書の返還を求めますので、期限までに返還してください。

なお、資格確認書の返還後、代わりに特別療養費を支給することを記載した資格確認書をお渡しします。

記

1 返還期限

2 返還場所

区保健福祉センター福祉部保険年金課

3 返還を求める理由

備考 1 行政不服審査法第82条第 1項及び行政事件訴訟法第46条第 1項の規定に基づき教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4とする。

別記様式第 4号の 5を次のように改める。

特 別 の 事 情 届

年 月 日

(宛先) 名古屋市 区長

国民健康保険料を納付することが困難な特別の事情があるので、次のとおり届けます。

世帯主	住 所			
	氏 名		個人番号	
記号・番号			電話番号	
1 特別の事情				
2 国民健康保険料を納付することができない理由				

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4とする。

別記様式第 4 号の 8 を次のように改める。

国民健康保険基準収入額適用申請書

世帯主氏名		記号・番号	
生 年 月 日		電 話 番 号	
住 所			

被 保 険 者 氏 名				
個 人 番 号				
生 年 月 日				
年 中 の 収 入	公 的 年 金	_____ 円	_____ 円	_____ 円
	給 与	_____ 円	_____ 円	_____ 円
	年金・給与以外の収入 ()収入	_____ 円	_____ 円	_____ 円
	合 計	_____ 円	_____ 円	_____ 円
年 月 日				
(宛先) 名古屋市 区長				
上記のとおり、負担区分判定に係る収入額を申請します。				
申請者		個人番号		

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4とする。

別記様式第 8 号の 1 から別記様式第 8 号の 2 の 3 までを次のように改める。

第 8号の 1

国民健康保険療養費支給申請書										
年 月 日										
(宛先) 名古屋市 区長 (名古屋市長)										
支給額 円										
上記のとおり、療養に要した費用を申請します。										
申請者 (世帯主) 住 所 _____										
氏 名 _____ 個人番号 _____										
電話番号 _____										
記号・番号				世帯主名						
診 療 を 受けた人	(フリカゝナ) 氏 名				個人番号				申請者との 続 柄	
	住 所									
	診 療 期 間									
	発 病 負 傷 日								診療 日数	
	傷 病 名									
	受 診 し た 医 療 機 関		名 称						診療科	
			所在地							
	受 診 状 態				受給証					
	費 用 額				併用公費又は福祉の名称					
	審 査 認 定 額				交通事故等の第三者行為					
療養費の種別										
療養の給付を受けることが できなかった理由										
受取口座										
点 数				総 医 療 費				支給額		
負担率				一部負担額						

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4とする。

年 月 日

様

名古屋市 区長



国民健康保険特別療養費決定通知書

国民健康保険法第54条の 3第 1項又は第 2項の規定により、下記のとおり療養の給付等に代えて特別療養費を支給しますので、同条第 3項の規定に基づき通知します。

記

- 1 特別療養費の支給対象世帯
記号・番号
世帯主氏名
住 所

- 2 特別療養費の支給対象者

氏 名	生 年 月 日	枝 番

- 3 日付

年 月 日

備考 1 行政不服審査法第82条第 1項及び行政事件訴訟法第46条第 1項の規定に基づき教示を行うものとする。
2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4とする。

年 月 日

様

名古屋市 区長



国民健康保険療養の給付等に係る通知書

国民健康保険法第54条の 3第 4項の規定に基づき、下記のとおり療養の給付等を行いますので、同条第 5項の規定に基づき通知します。

記

1 療養の給付等を行う対象世帯

記号・番号
世帯主氏名
住 所

2 療養の給付等を行う対象者

氏 名	生 年 月 日	枝 番

3 日付

年 月 日

4 注意

- (1) 保険医療機関等において診療を受けようとするときは、その窓口で引き続き電子的確認を受けるか、国民健康保険資格確認書を渡してください。
- (2) 療養の給付等を行う対象者は、保険医療機関等の窓口で一部負担金を支払ってください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

第 8号の 2の 3

国民健康保険特別療養費支給申請書									
年 月 日									
(宛先) 名古屋市 区長									
支給額 円									
上記のとおり、療養に要した費用を申請します。									
申請者 (世帯主) 住 所 _____									
氏 名 _____ 個人番号 _____									
電話番号 _____									
記号・番号					世帯主名				
診 療 を 受 け た 人	(フリカゝナ) 氏 名				個人番号		申請者との 続 柄		
	住 所								
	診 療 期 間								
	発 病 負 傷 日						診療 日数		
	傷 病 名								
	受 診 し た 医 療 機 関		名 称				診療科		
			所在地						
	受 診 状 態				受給証				
	費 用 額				併用公費又は福祉の名称				
				交通事故等の第三者行為					
受取口座									
点 数				総 医 療 費				支給額	
負担率				一部負担額					

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4とする。

別記様式第 8 号の 4 を次のように改める。

国民健康保険特定疾病認定申請書

年 月 日

(宛先) 名古屋市 区長

申請者 住 所 _____
氏 名 _____ 個人番号 _____
電話番号 _____

次のとおり申請します。

記 号 ・ 番 号			
認 定 申 請 対 象 者	氏 名		個人番号
	生 年 月 日	年 月 日	
	疾 病 名		

医 師 の 意 見 欄	上記のとおり診療を受けていることに相違ありません。
	年 月 日
	名 称
	医療機関の 所在地
	医師名

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4とする。

別記様式第 8 号の 7 及び別記様式第 8 号の 7 の 2 を次のように改める。

国民健康保険高額療養費支給申請書

枚中 枚目

記号・番号		申請者（世帯主）氏名		診療年月		課税区分		所得区分	
				年 月					
交通事故等の第三者行為									
請求年月	療養を受けた 被保険者氏名	生年月日		医療機関等の名称		入外	日数	総 医 療 費	
		個人番号		医療機関等の所在地				被保険者負担額	
貸付額		支給済額		被保険者負担額		限度額		支給額	
円		円		円		円		円	
年 月 日									
(宛先) 名古屋市 区長									
上記のとおり申請します。									
申請者（世帯主）住 所_____									
氏 名_____ 個人番号_____									
電話番号_____									
受取 口座									

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4とする。

国民健康保険高額療養費（外来年間合算）支給申請書兼自己負担額証明書交付申請書

申請対象年度		年度		計算期間の始期及び終期		年 月 日から 年 月 日まで		校中	校目	
フリガナ						保険者名		加入期間		添付の自己負担額証明書整理番号
申請者（世帯主）氏名						1				
生 年 月 日		年 月 日				2				
記 号 ・ 番 号		個人番号				3				
計算の対象となる加入期間						計算期間の末日において加入する医療保険者の名称				
受取口座										
フリガナ						保険者名		加入期間		添付の自己負担額証明書整理番号
世帯員氏名						1				
記号・番号		個人番号				2				
生 年 月 日		年 月 日				3				
計算の対象となる加入期間										
フリガナ						保険者名		加入期間		添付の自己負担額証明書整理番号
世帯員氏名						1				
記号・番号		個人番号				2				
生 年 月 日		年 月 日				3				
計算の対象となる加入期間										
備考										

(宛先) 名古屋市長

1 上記対象者について、高額療養費（外来年間合算）の支給を申請します。
2 上記対象者について、自己負担額証明書の交付を申請します。
※ 高額療養費（外来年間合算）の支給申請及び自己負担額証明書の交付申請を行う場合、1・2のいずれも○印をつけてください。
高額療養費（外来年間合算）の支給申請のみを行う場合、1のみに○印をつけてください。

住所
申請者氏名
電話番号

別記様式第 8号の 7の 3中 「 氏 名 」 を 「 申請者氏名 」 に、

「計算期間の始期及び終期」を「対象となる計算期間」に、

氏名		氏名		氏名	
記号	番号	記号	番号	記号	番号

を

に改め、同様式を別記様式第 8号の 7の 4とし、別記様式第 8号の 7の 2の次に次の 1様式を加える。

年 月 日

様

名古屋市 区長



高額療養費（外来年間合算） 支給
不支給 決定通知書

先に申請のありました高額療養費（外来年間合算）の支給について、次の
とおり決定しましたので通知します。

申請者（世帯主）氏名		記号		番号	
計 算 対 象 期 間					
申 請 年 月 日		決定年月日			
計 算 対 象 期 間 中 の 自 己 負 担 額 の 合 計 額		支 給 額			
給 付 の 種 類					
不 支 給 の 理 由					
備 考					
支 払 方 法					

備考 1 行政不服審査法第82条第 1項及び行政事件訴訟法第46条第 1項の規
定に基づき教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

別記様式第 8 号の 8 を次のように改める。

高額介護合算療養費等支給申請書兼自己負担額証明書交付申請書

申請対象年度	申請区分	1. 新規	2. 変更	3. 取下げ
フリガナ				
氏 名		個人番号	生年月日	年 月 日
国民健康保険資格情報				
保険者番号	記号	番号	続柄	保険者名称
				加入期間
後期高齢者医療資格情報				
保険者番号	被保険者番号	広域連合名称		
		加入期間		
介護保険資格情報				
保険者番号	被保険者番号	保険者名称		
		加入期間		
受取口座				
	保険者名	加入期間	添付の自己負担額証明書整理番号	備考欄
保険者 加入歴	1			
	2			
	3			

(宛先) 名古屋市長	年	月	日
愛知県後期高齢者医療広域連合長			
1 上記対象者について、高額介護合算療養費（高額医療合算介護（予防）サービス費）の支給を申請します。			
2 上記対象者について、自己負担額証明書の交付を申請します。			
※ 高額介護合算療養費（高額医療合算介護（予防）サービス費）の支給申請及び自己負担額証明書の交付申請を行う場合、個人番号			
1・2のいずれも○印をつけてください。			
高額介護合算療養費（高額医療合算介護（予防）サービス費）の支給申請を行う場合、1のみに○印をつけてください。			

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

別記様式第 8 号の 9 中「計算期間の始期及び終期」を「対象となる計算期間」に、「加入期間」を「計算期間において被保険者であった期間」に改め、同様式を別記様式第 8 号の 10 とし、別記様式第 8 号の 8 の次に次の 1 様式を加える。

年 月 日

様

名古屋市 区長



高額介護合算療養費 支給 給 決定通知書
不支給

先に申請のありました高額介護合算療養費の支給について、次のとおり決定しましたので通知します。

被 保 険 者 氏 名		記 号		番 号	
計 算 対 象 期 間					
申 請 年 月 日		決 定 年 月 日			
計 算 対 象 期 間 中 の 自 己 負 担 額 の 合 計 額		支 給 額			
給 付 の 種 類					
不 支 給 の 理 由					
備 考					
支 払 方 法					

備考 1 行政不服審査法第82条第 1項及び行政事件訴訟法第46条第 1項の規定に基づき教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

別記様式第 9 号の 1 を次のように改める。

限 度 額 適 用
国民健康保険 標 準 負 担 額 減 額 認 定 申 請 書
限度額適用・標準負担額減額

記号・番号					
世帯主	住 所				
	氏 名		生年月日	年 月 日	
限度額適用 減額対象者	氏 名		個人番号		
	世帯主との続柄		生年月日	年 月 日	
長 期 入 院			交通事故等の第三者行為		
ここから下は、長期入院該当者のみ記入してください。			入院日数合計 (日間)		
①	申請日の前 1年間の入院期間 (日数)	年 月 日 から 日間 年 月 日 まで			
	入 院 を し た 保 険 医 療 機 関 等	名 称			
		所在地			
②	申請日の前 1年間の入院期間 (日数)	年 月 日 から 日間 年 月 日 まで			
	入 院 を し た 保 険 医 療 機 関 等	名 称			
		所在地			
③	申請日の前 1年間の入院期間 (日数)	年 月 日 から 日間 年 月 日 まで			
	入 院 を し た 保 険 医 療 機 関 等	名 称			
		所在地			
④	申請日の前 1年間の入院期間 (日数)	年 月 日 から 日間 年 月 日 まで			
	入 院 を し た 保 険 医 療 機 関 等	名 称			
		所在地			
⑤	申請日の前 1年間の入院期間 (日数)	年 月 日 から 日間 年 月 日 まで			
	入 院 を し た 保 険 医 療 機 関 等	名 称			
		所在地			

年 月 日

(宛先) 名古屋市 区長

上記のとおり、認定証の交付を申請します。

住 所 _____

世帯主名
(申請者) _____ 個人番号 _____

電話番号 _____

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

別記様式第 9号の 1の次に次の 1様式を加える。

第 9号の 1の 2

限 度 額 適 用

標 準 負 担 額 減 額 認定申請却下通知書

限度額適用・標準負担額減額

年 月 日

様

名古屋市 区長



年 月 日付けで申請のありました
については、次の理由により却下しましたので通知します。

対象者

却下の理由

備考 1 行政不服審査法第82条第 1項及び行政事件訴訟法第46条第 1項の規定に基づき教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4とする。

別記様式第 9号の 5及び別記様式第 9号の 6を次のように改める。

第 9号の 5

国民健康保険標準負担額減額差額支給申請書

記号・番号				
減額対象者	氏 名		個人番号	
	世帯主との続柄		生年月日	
既に減額認定証の交付を受けている方のみ記入してください。		交 付 年 月 日		
		適 用 年 月 日		
		長 期 該 当 年 月 日		

入院をした保険医療機関等	名 称			
	所在地			
入 院 日 数	年 月 日から	日間		
	年 月 日まで			
入院期間に受けた食事療養に対し支払った額（標準負担額）				円
標準負担額減額認定証の交付申請又は提出ができなかった理由				
受 取 口 座				
振 込 先				

年 月 日

(宛先) 名古屋市 区長

上記のとおり、国民健康保険標準負担額減額差額の支給を申請します。

住 所 _____

世 帯 主 名 _____

(申 請 者) _____ 個 人 番 号 _____

電 話 番 号 _____

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

国民健康保険 限度額適用 認定申請書
限度額適用・標準負担額減額

記号・番号					
世帯主	住 所				
	氏 名		生年月日	年 月 日	
限度額適用 減額対象者	氏 名		個人番号		
	世帯主との続柄		生年月日	年 月 日	
長 期 入 院				交通事故等の第三者行為	
ここから下は、長期入院該当者のみ記入してください。				入院日数合計 (日間)	
①	申請日の前 1年間の入院期間 (日数)	年 月 日 から 日間 年 月 日 まで			
	入 院 を し た 保 険 医 療 機 関 等	名 称			
		所在地			
②	申請日の前 1年間の入院期間 (日数)	年 月 日 から 日間 年 月 日 まで			
	入 院 を し た 保 険 医 療 機 関 等	名 称			
		所在地			
③	申請日の前 1年間の入院期間 (日数)	年 月 日 から 日間 年 月 日 まで			
	入 院 を し た 保 険 医 療 機 関 等	名 称			
		所在地			
④	申請日の前 1年間の入院期間 (日数)	年 月 日 から 日間 年 月 日 まで			
	入 院 を し た 保 険 医 療 機 関 等	名 称			
		所在地			
⑤	申請日の前 1年間の入院期間 (日数)	年 月 日 から 日間 年 月 日 まで			
	入 院 を し た 保 険 医 療 機 関 等	名 称			
		所在地			

年 月 日

(宛先) 名古屋市 区長

上記のとおり、認定証の交付を申請します。

住 所 _____

世帯主名
(申請者) _____ 個人番号 _____

電話番号 _____

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4とする。

別記様式第 9 号の 8 を削り、別記様式第 9 号の 7 を別記様式第 9 号の 8 号とし、別記様式第 9 号の 6 の 2 を別記様式第 9 号の 7 とし、別記様式第 9 号の 6 の次に次の 1 様式を加える。

限 度 額 適 用

認定申請却下通知書

限度額適用・標準負担額減額

年 月 日

様

名古屋市 区長

印

年 月 日付けで申請のありました
については、次の理由により却下しましたので通知します。

対象者

却下の理由

備考 1 行政不服審査法第82条第 1項及び行政事件訴訟法第46条第 1項の規定に基づき教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4とする。

別記様式第11号から別記様式第14号の 2までを次のように改める。

年 月 日

様

名古屋市 区長（名古屋市長） 印

支給決定通知書

先に申請のありました の支給について、下記のとおり決定しましたので通知します。

記

金 額	
振込予定日	
内 訳	

- 備考 1 行政不服審査法第82条第 1項及び行政事件訴訟法第46条第 1項の規定に基づき教示を行うものとする。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4とする。

年 月 日

様

名古屋市 区長（名古屋市長） 印

不支給決定通知書

先に申請のありました の支給について、下記のとおり決定しましたので通知します。

記

金 額	
不支給理由	
内 訳	

- 備考 1 行政不服審査法第82条第 1項及び行政事件訴訟法第46条第 1項の規定に基づき教示を行うものとする。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

第13号

<p style="text-align: center;">国民健康保険出産育児一時金支給申請書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(宛先) 名古屋市 区長</p> <p>世帯主(申請者) 住 所 _____</p> <p style="text-align: center;">氏 名 _____ 個人番号 _____</p> <p style="text-align: center;">電話番号 _____</p>					
受 取 口 座					
振 込 先					
記号・番号					
出 産 し た 被保険者氏名		個人番号		世帯主との 続 柄	
出 産 の 年 月 日		支払種別			
出 産 の 週(日)数	週 (日)				

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

国民健康保険葬祭費支給申請書			
年 月 日			
(宛先) 名古屋市 区長			
支給額 円			
上記金額を支給されるよう申請します。			
世帯主又は葬祭を行う者（申請者）			
〔区分 1 世帯主 2 葬祭を行う者〕			
住 所 _____			
氏 名 _____ 個人番号 _____			
電話番号 _____			
受 取 口 座			
振 込 先			
記号・番号			
死 亡 し た 被 保 険 者 名		申 請 者 と の 続 柄	
死 亡 年 月 日			
葬 祭 執 行 年 月 日		交 通 事 故 等 の 第 三 者 行 為	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

第14号の 2

<p style="text-align: center;">国民健康保険結核医療付加金支給申請書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(宛先) 名古屋市 区長</p> <p>支給額 円</p> <p>上記のとおり、療養に要した費用を申請します。</p> <p>申請者（世帯主） 住 所 _____</p> <p>氏 名 _____ 個人番号 _____</p> <p>電話番号 _____</p>					
記 号 ・ 番 号			世帯主名		
医 療 を 受 け た 人	(フリガナ) 氏 名		個人番号		申請者との 続 柄
	住 所				
	診療期間				診 療 日 数
	傷 病 名				
	受診した 医療機関	名 称			
		所在地			
感染症の予防 及び感染症の 患者に対する 医療に関する 法律第37条の 2の対象とな る医療に対し 支払った額					
受 取 口 座					

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4とする。

別記様式第16号を次のように改める。

一部負担金減免等申請書

年 月 日

(宛先) 名古屋市 区長

申請者（世帯主） 住 所 _____
氏 名 _____ 個人番号 _____
電話番号 _____

次のとおり申請します。

記号・番号																				
療養の給付を受ける者の氏名			生年月日	年 月 日																
傷 病 名			発病又は負傷年月日	治療見込期間																
			年 月 日	発病又は負傷した日から か月																
医療機関等の名称				入院 外来																
申 請 事 由																				
医療機関等の記入欄	<table border="1"><thead><tr><th>当月</th><th>翌月</th><th>第 3月</th><th>第 4月</th><th>第 5月</th><th>第 6月</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>円</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td></tr></tbody></table>						当月	翌月	第 3月	第 4月	第 5月	第 6月	合計	円	円	円	円	円	円	円
	当月	翌月	第 3月	第 4月	第 5月	第 6月	合計													
	円	円	円	円	円	円	円													
	上記のとおり一部負担金額を見積もります。																			
	年 月 日																			
医療機関等の名称																				
所在地																				
保険医等の氏名																				

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

別記様式第16号の次に次の 2様式を加える。

年 月 日

様

名古屋市 区長



一部負担金減免等承認決定通知書

年 月 日付けで申請のあった事項について審査した結果、次のとおり承認しましたので通知します。

記 号 ・ 番 号			
療 養 の 給 付 を 受ける者の氏名		生 年 月 日	年 月 日
世 帯 主	住 所		
	氏 名		
傷 病 名			発病又は負傷年月日
			年 月 日
決 定 区 分			

備考 1 行政不服審査法第82条第 1項及び行政事件訴訟法第46条第 1項の規定に基づき教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4とする。

年 月 日

様

名古屋市 区長



一部負担金減免等申請却下通知書

年 月 日付けで申請のあった事項について審査した結果、次の理由により却下しましたので通知します。

記 号 ・ 番 号			
療 養 の 給 付 を 受ける者の氏名		生 年 月 日	年 月 日
世 帯 主	住 所		
	氏 名		
申請を却下 する理由			

備考 1 行政不服審査法第82条第 1項及び行政事件訴訟法第46条第 1項の規定に基づき教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4とする。

別記様式第17号から別記様式第19号までを次のように改める。

一部負担金減免等証明書

記 号 ・ 番 号			
療養の給付を受ける者の氏名		生 年 月 日	年 月 日
世 帯 主	住 所		
	氏 名		
傷 病 名		発病又は負傷年月日	
		年 月 日	
医 療 機 関 等 の 名 称		入院 外来	
決 定 区 分			

上記のとおり証明します。

年 月 日

名古屋市 区長



備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4とする。

年 月 日

様

名古屋市 区長



一部負担金減免等取消通知書

年 月 日付けで承認決定した一部負担金減免等について、次のとおり取り消しましたので通知します。

記 号 ・ 番 号			
療養の給付を受ける者の氏名		生 年 月 日	年 月 日
世 帯 主	住 所		
	氏 名		
取 消 年 月 日			
取 消 事 項			
取 消 理 由			

備考 1 行政不服審査法第82条第 1項及び行政事件訴訟法第46条第 1項の規定に基づき教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4とする。

年 月 日

様

名古屋市 区長 印

一部負担金減免等取消通知書

年 月 日付けで承認決定した一部負担金減免等について、次のとおり取り消しましたので通知します。なお、本通知書到着日以後の一部負担金については、当該被保険者の資格情報に従い徴収してください。

記 号 ・ 番 号			
療養の給付を受ける者の氏名		生 年 月 日	年 月 日
世 帯 主	住 所		
	氏 名		
取 消 年 月 日			
取 消 事 項			
取 消 理 由			

備考 1 行政不服審査法第82条第 1項及び行政事件訴訟法第46条第 1項の規定に基づき教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4とする。

別記様式第24号から別記様式第25号の 1までを次のように改める。

年度歳入		国民健康保険料納入通知書・国民健康保険料額決定通知書（暫定賦課）			
住所氏名		様			
		記号			
		番号			
		通知書番号			
年 4月及び 5月の保険料額を決定しました。					
年 月 日		名古屋市長 区長 印			
納期		4月（第 1期）		5月（第 2期）	
納付額					
納期限					
通知書の交付理由					
保険料の納付方法					
納入場所					
歳入科目					

備考 1 行政不服審査法第82条第 1項及び行政事件訴訟法第46条第 1項の規定に基づき教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、縦 115ミリメートル、横 216ミリメートルとする。

[illegible]

備考 1 行政不服審査法第82条第 1項及び行政事件訴訟法第46条第 1項の規定に基づき教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、縦 229 ミリメートル、横 432 ミリメートルとする。

名古屋市中区

名古屋市 納付書（納付済通知書）

区

加入者

口座番号

合計金額

円

納期限

通知書番号

年度

期別

名古屋市 納付書（原符）

加入者

口座番号

保険料額

延滞金

合計金額

納付義務者

通知書番号

納期限

指定期限

指定

上記のとおり納付します。

名古屋市 納付書（納付済通知書）

加入者

口座番号

合計金額

円

納期限

通知書番号

年度

期別

名古屋市 納付書（原符）

加入者

口座番号

保険料額

延滞金

合計金額

納付義務者

通知書番号

納期限

指定期限

指定

上記のとおり納付します。

名古屋市 納付書（納付済通知書）

加入者

口座番号

合計金額

円

納期限

通知書番号

年度

期別

名古屋市 領収証書

記号

番号

加入者

口座番号

保険料額

延滞金

合計金額

納付義務者

宛名番号

通知書番号

納期限

指定期限

指定

上記のとおり領収しました。

この領収書は名古屋市の収納機関の領収日付印がないと効力を生じませんのでご注意ください。

領収日付印

(納付者保管)

備考 用紙の大きさは、縦 292.1ミリメートルとし、横 114.3ミリメートル、縦 292.1ミリメートル、横 125ミリメートル、納付済通知書片は横 55.34ミリメートルとする。

別記様式第26号の 1を次のように改める。

名古屋市 納付書 (納付済通知書)										区	
加入者		口座番号		合計金額		円					
納期限		通知書番号		年度		期別					
保険料額		円		延滞金		円		領収日付印			
				合計金額		円					
納付義務者		様		取扱期限				(名古屋市・CVS保管)			

名古屋市 納付書 (原符)											
加入者											
口座番号											
保険料額											
延滞金											
合計金額											
納付義務者											
通知書番号											
納期限											
取扱期限											
上記のとおり納付します。											
								領収日付印			
(金融機関又はCVS保管)											

名古屋市 領収証書											
記号				記号							
番号				番号							
加入者											
口座番号											
保険料額											
延滞金											
合計金額											
納付義務者											
宛名番号											
通知書番号											
納期限											
取扱期限											
上記のとおり領収しました。											
(納付者保管)											

この領収書は名古屋市の収納機関の領収日付印がないと効力を生じませんのでご注意ください。

領収日付印	

備考 用紙の大きさは、縦 114.3ミリメートル、横 292.1ミリメートルとし、納付済通知書片は横 125ミリメートル、納付書片は横 55.34ミリメートルとする。

別記様式第26号の 2から別記様式第26号の 4までを削る。

別記様式第28号を次のように改める。

年度歳入		国民健康保険料仮徴収額決定通知書	
住所氏名	様		保険料の納付方法
			通知書の交付理由
記号	番号	通知書番号	
年 4月 から 8月 までの保険料額を決定しました。			
年 月 日 名古屋市長 印			
納期	4月	6月	8月
納付額			
歳入科目			
生年月日	性別		
特別徴収義務者名			
特別徴収対象年金			

備考 1 行政不服審査法第82条第 1項及び行政事件訴訟法第46条第 1項の規定に基づき教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、縦 152ミリメートル、横 203ミリメートルとする。

別記様式第28号の 2を別記様式第28号の 3とし、別記様式第28号の次に次の
1様式を加える。

年度歳入

国民健康保険料仮徴収額決定通知書

年 月 日

様

名古屋市 区長

印

年 4月から 8月までの保険料額を決定しました。

記号		番号		通知書番号	
世帯主氏名				生 年 月 日	性別
住 所					

徴収月	仮徴収額	年金支給月
4月		4月
6月		6月
8月		8月
合計		

保険料の納付方法	
特別徴収義務者名	
特別徴収対象年金	

- ・ 歳入科目
- ・ 通知書の交付理由

備考 1 行政不服審査法第82条第 1項及び行政事件訴訟法第46条第 1項の規定に基づき教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

別記様式第28号の 3の次に次の 1様式を加える。

国民健康保険料納付誓約書

名古屋市 区長

年 月 日

住 所 _____

氏 名 _____

電話番号 _____

下記のとおり、保険料を納付することを誓約します。

なお、誓約事項に違反した場合は、財産の差押えその他の措置を受けても異
存ありません。

1 未納額

2 納付計画

納付義務者	住所	
	氏名	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

別記様式第29号及び別記様式第30号を次のように改める。

第29号

国民健康保険料徴収猶予申請書									
<div style="text-align: right;">年 月 日</div> (宛先) 名古屋市 区長 次のとおり申請します。									
申請者	住所								
	氏名								
徴収猶予を受けようとする金額	科目	賦年	相年	期(月)	未納額 (円)	延滞金(円) (法律による金額)	合計金額(円) (法律による金額)	納期限	賦課情報
		通知書番号							
合 計 (法律による金額)					円				
徴収猶予を受けようとする期間				年 月 日 から 年 月 日 まで					
納付(納入)すべき徴収金									
該 当 条 項									
徴収猶予を必要とする理由									
納 付 計 画									
担 保 提 供									
<備 考>									

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4とする。

年 月 日

様

名古屋市 区長



国民健康保険料徴収猶予取消通知書									
次のとおり、先に承認しました国民健康保険料の徴収猶予を取り消します。									
世帯主	住所								
	氏名								
猶予金額	科目	賦年	相年	期(月)	未納額 (円)	延滞金(円) (法律による金額)	合計金額(円) (法律による金額)	納期限	賦課情報
		通知書番号							
	合 計 (法律による金額)					円			
	滞納処分費 (法律による金額)					円			
徴収猶予決定日				年 月 日					
徴収猶予取消日				年 月 日					
取消事由									
<備 考>									

備考 1 行政不服審査法第82条第 1項及び行政事件訴訟法第46条第 1項の規定に基づき教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

別記様式第31号中

「

減免を受けようとする保険料の月の 区分	月から月まで		
減免を受けようとする保険料	円	医療分	円
		支援金分	円
		介護分	円

」

を

「

減免を受けようとする保険料の 納期限	年 月 日まで		
減免を受けようとする保険料額	円	医療分	円
		支援金分	円
		介護分	円

」

に改める。

別記様式第32号中

「

減免を取り消す保険料の月の区分	月から月まで		
減 免 を 取 り 消 す 保 険 料 額	円	医療分	円
		支援金分	円
		介護分	円

を

」

「

取　り　消　す　減　免　額	円	医療分	円
		支援金分	円
		介護分	円

に

」

改める。

別記様式第33号から別記様式第35号の 1までを次のように改める。

年 月 日

国民健康保険料延滞金減免申請書								
(宛先) 名古屋市 区長 次のとおり申請します。								
申請者	住所							
	氏名							
申請事由								
滞納金額								
科目	賦年	相年	期(月)	未納額 (円)	延滞金(円) (法律による金額)	合計金額(円) (法律による金額)	納期限	賦課情報
	通知書番号							
合 計 (法律による金額)					円			
<備 考>								

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4とする。

年 月 日

様

名古屋市 区長



国民健康保険料過誤納金還付・充当通知書

次のとおり過誤納金をお返し（充当）しますのでお知らせします。

氏名						
過誤納番号	過誤納発生の理由	過誤納合計額	+	還付加算金	-	充当合計額
		円		円		円
					=	還付額
						円

＜過誤納の詳細＞

科目		賦課年度	年度	対象年度	年度	通知書番号	
期月	納付すべき額		納付済額		過誤納額		
	保険料	延滞金	保険料	延滞金	保険料	延滞金	
期	円	円	円	円	円	円	
合計	円	円	円	円	円	円	

＜充当先の詳細＞

氏名							
科目	通知書番号		期月	充当額		充当後の未納額	
	賦課年度	対象年度		保険料	延滞金	保険料	延滞金
			期	円	円	円	円
	年度	年度					
合計				円	円	円	円

＜振込先口座＞

還付予定日							
金融機関名					支店名		
口 座 種 別		口座番号		口座名義人			

- 備考 1 行政不服審査法第82条第 1項及び行政事件訴訟法第46条第 1項の規定に基づき教示を行うものとする。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4とする。

年 月 日

請求先 名古屋市 区長

国民健康保険料過誤納金還付請求書（調書）

請 求 日											
請 求 者	住 所										
	氏 名						連 絡 先 (電話番号)				

以 外 の 金 融 機 関	ゆう ち よ 銀 行	金融機関名				支店名													
		金融機関コード				支店コード				口 座 番 号				口 座 種 別					
銀 行	ゆう ち よ	金融機関コード		記 号				番 号						預金種目					

口座名義人	フリガナ																
	氏 名																

納付義務者																	
還 付 金 額									過誤納発生の理由								
賦 課 年 度									対 象 年 度								
科 目									通知書番号								

										備 考									

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

別記様式第35号の 2及び別記様式第35号の 3を削る。

別記様式第37号の 1から別記様式第37号の 3までを次のように改める。

年 月 日

様

名古屋市 区長



国民健康保険料過誤納金還付加算金還付・充当通知書

次のとおり過誤納金還付加算金をお返し（充当）しますのでお知らせします。

氏名						
過誤納番号	過誤納発生の理由	還付加算金	-	充当合計額	=	還付額
		円		円		円

<過誤納の詳細>

科目	賦課年度		年度	対象年度	年度	通知書番号		
期月	納付すべき額		納付済額		過誤納額			
	保険料	延滞金	保険料	延滞金	保険料	延滞金		
期	円	円	円	円	円	円	円	
合計	円	円	円	円	円	円	円	

<充当先の詳細>

氏名							
科目	通知書番号		期月	充当額		充当後の未納額	
	賦課年度	対象年度		保険料	延滞金	保険料	延滞金
	年度	年度	期	円	円	円	円
合計				円	円	円	円

<振込先口座>

還付予定日					
金融機関名				支店名	
口座種別	口座番号	口座名義人			

備考 1 行政不服審査法第82条第 1項及び行政事件訴訟法第46条第 1項の規定に基づき教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4とする。

年 月 日

請求先 名古屋市 区長

国民健康保険料過誤納金還付加算金請求書（調書）

請 求 日											
請 求 者	住 所										
	氏 名						連 絡 先 (電話番号)				

以外の金融機関	ゆうちょ銀行	金融機関名				支店名									
		金融機関コード		支店コード		口 座 番 号				口 座 種 別					
銀行	ゆうちょ銀行	金融機関コード		記 号				番 号						預金種目	

口座名義人	フリガナ														
	氏 名														

納付義務者											
還 付 金 額						過誤納発生の理由					
賦 課 年 度						対 象 年 度					
科 目						通知書番号					

										備 考

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

第37号の 3 削除

別記様式第38号の 1中

「

整 理 番 号	記 号	番	号	納 付 月	
				年	月分
未 納 保 険 料 額		円	延 滞 金	裏 面 記 載 の 計 算 方 法 に よ り 算 出 し た 金 額	

を

」

「

対 象 年 度		対 象 期	月			
未 納 保 険 料 額		円	延 滞 金	裏 面 記 載 の 計 算 方 法 に よ り 算 出 し た 金 額		
通 知 書 番 号						

に改める。

」

別記様式第38号の 2を次のように改める。

年 月 日

様

名古屋市 区長



国民健康保険料納期限変更告知書

国民健康保険法第78条の規定によって繰上徴収しますので、次のとおり納期限を変更します。

変 更 理 由	
変 更 後 の 納 期 限	年 月 日
納 付 （ 入 ） 場 所	

納付義務者				住所			
				氏名			
科目	賦年	相年	期(月)	未納額(円)	納期限	賦課情報	
	通知書番号						
合				計	円		
備考							

- 備考 1 行政不服審査法第82条第 1項及び行政事件訴訟法第46条第 1項の規定に基づき教示を行うものとする。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

別記様式第41号中

「

保 険 料 額

を「

納付すべき金額

に、

「

未 納（滞 納）額	備 考

を

「

納 期 未 到 来 額	滞 納 額	備 考

に改め、同様式

」

の次に次の 1 様式を加える。

国民健康保険料納付状況証明書（滞納なし）

納付義務者	住所	
	氏名	

上記のとおり相違ないことを証明します。

備考

年 月 日
名古屋市 区長



備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4とする。

附 則

- 1 この規則は、令和 8年 1月 5日（以下「施行日」という。）から施行する。
- 2 施行日前に保険料の額の通知を受けた者の保険料に係るこの規則による改正後の名古屋市国民健康保険条例施行細則（以下「新規則」という。）第14条、第15条第 1項、第15条の 2並びに第22条第 1項、第 3項及び第 4項に規定する区長の職務は、新規則第29条第 1項の規定にかかわらず、当分の間、施行日前最後に当該年度の保険料の額を通知した区長が行うものとする。
- 3 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の名古屋市国民健康保険条例施行細則（以下「旧規則」という。）の規定に基づいて提出されている届、申請書等は、新規則の規定に基づいて提出されたものとみなす。
- 4 この規則の施行の際現に旧規則の規定に基づいて交付されている通知書、証明書等は、新規則の規定に基づいて交付されたものとみなす。
- 5 この規則の施行の際現に旧規則の規定に基づいて作成されている用紙は、新規則の規定にかかわらず、当分の間、使用することができる。